

株式会社ソフトフロント
代表取締役社長 阪口 克彦
(証券コード番号：2321)
問い合わせ先：取締役財務・管理統括担当
佐藤 健太郎
電話番号：03-3568-7007

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 2 月 4 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当により発行される株式の募集の目的

当社は、NGN（次世代ネットワーク）構築の本格化にあわせ、各種通信機器メーカー、情報家電メーカーや通信事業者に SIP/VoIP ミドルウェア・ソリューションの提供を行い、競争力の高い最終製品/サービスの効率的な開発を支援しています。

本日、日本電信電話株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：三浦 愷氏、以下 NTT）が情報通信分野における先端的かつ革新的なサービス・技術や新たなビジネスモデルを基に今後の成長が期待される企業に投資をする目的で平成 20 年 2 月に設立した 100%子会社である NTT インベストメント・パートナーズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：渡邊 大樹氏、以下 NTT-IP）との間で、①NGN 対応ソフトウェア開発キット「NGN 用 SIP-SDK (Software Development Kit)」関連事業の展開、②次世代ネットワークサービス開発・普及に関する協力を推進する業務提携並びに資本提携を行うことで合意しました。

資本提携につきましては、本業務提携の関係を強化する目的で、NTT-IP が運営するファンドを引受先として第三者割当増資を行うものです。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

99,129,000 円

差引手取概算額：96,929,000 円（概算費用 2,200,000 円）

(2) 調達する資金の具体的な使途

第三者割当増資による取得資金は、「NGN 用 SIP-SDK」の開発資金並びに商用化のための資金に充当する予定です。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 21 年 2 月～平成 24 年 3 月：「NGN 用 SIP-SDK」の開発資金並びに商用化のための資金

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社はこれまで SIP/VoIP ミドルウェア・ソリューションの提供を中心にさまざまな通信サービスや機器の開発に携わってきました。今後も常に技術革新が進む通信業界に対応するため、先進的な SIP/VoIP ミドルウェア・ソリューション分野の事業領域への投資を継続的に行うことで事業の拡大を図っていく方針です。

今般の第三者割当増資は、「NGN 用 SIP-SDK」関連事業の展開を中心として、NGN 関連サービスの開発・普及を目指す NTT グループ各社との関係強化を目的としたものであり、株主価値の向上に資するものであると考え、今回の資金使途には合理性があると判断します。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（単位：百万円）

決 算 期	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期	平成 20 年 3 月 期
売 上 高	537	961	674
営 業 損 益	△238	46	△172
経 常 損 益	△246	44	△171
当 期 純 損 益	△249	42	△338
1株当たり当期純損益（円）	△2,978.46	492.78	△3,931.14
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり純資産（円）	16,252.44	16,927.09	13,329.50

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 21 年 2 月 4 日現在）

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	86,272 株	100%
潜在株式数	4,544 株	5.27%

（注）「潜在株式数」は、ストック・オプションとしての新株予約権に関わるものです。

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発行期日	平成 21 年 2 月 20 日
調達資金の額	99,129,000 円 差引手取概算額：96,929,000 円
募集時点における発行済株式数	普通株式 86,272 株
当該増資による発行株式数	普通株式 5,730 株
募集後における発行済株式数	普通株式 92,002 株
募集時における潜在株式数	4,544 株

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	11,178	85,714	361,883	2,716,141	361,883	2,498,301
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	158	85,872	7,113	2,723,254	7,113	2,505,414
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	400	86,272	19,660	2,742,915	19,660	2,525,075

(注) 新株引受権及び新株予約権の行使による増加です。

(5) 最近の株価の状況

平成18年3月期末 (平成18年3月31日終値)	161,000 円
平成19年3月期末 (平成19年3月30日終値)	104,000 円
平成20年3月期末 (平成20年3月31日終値)	36,800 円
直近3か月の終値平均 (平成20年11月4日～平成21年2月3日)	15,161 円
直近45日の終値平均 (平成20年12月21日～平成21年2月3日)	18,175 円

4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成20年9月30日現在)		募集後(潜在株式未反映)	
村田 利文	8.91%	村田 利文	8.36%
小川 武重	2.35%	NTT インベストメン ト・パートナーズファ ンド投資事業組合	6.22%
長屋 正宏	2.16%	小川 武重	2.21%
株式会社キャピタルバ ンク	1.88%	長屋 正宏	2.03%
大阪証券金融株式会社	0.95%	株式会社キャピタルバ ンク	1.77%
寶門 行雄	0.92%	大阪証券金融株式会社	0.89%
株式会社長屋商会	0.84%	寶門 行雄	0.86%
クレディ・スイス証券 株式会社	0.71%	株式会社長屋商会	0.78%
株式会社SBI証券 (自己融資口)	0.68%	クレディ・スイス証券株 式会社	0.67%
大阪証券金融株式会社 (業務口)	0.66%	株式会社SBI証券(自 己融資口)	0.64%

(注) 募集後の大株主および持株比率については、平成20年9月30日現在の株主名簿に基づき、今回の第三者割当増資による増加株式を加えたものです。

5. 業績への見通し

今回の第三者割当増資による平成 21 年 3 月期の業績に与える影響は軽微です。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額につきましては、本日の取締役会決議の前営業日から遡る 45 日間（平成 20 年 12 月 21 日から平成 21 年 2 月 3 日）の大阪証券取引所における当社株式の終値の平均値（18,175 円）を参考として、17,300 円（ディスカウント率 4.8%）としました。

当該期間における株価の平均終値を発行価額の参考としたのは、昨今の不安定な株式市場や当社株価の変動状況を考慮いたしますと、当該増資に係る取締役会決議日の直前日の終値という一時的な株価を基準とするよりは一定期間の平均株価という平準化された値を基準とする方が算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、かかるディスカウント率につきましては、割当先の保有方針等を総合的に勘案し、協議を重ね決定しました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新規発行株式数 5,730 株は、増資後の当社の発行済株式総数に対する 6.22%に相当し、1 株当たりの株式価値の希薄化が生じます。しかしながら、本第三者割当増資は、「NGN 用 SIP-SDK」関連事業の推進、NGN 関連サービスの開発・普及を目指す NTT グループ各社との関係強化による事業拡大に向けた投資を目的として行うものであり、今後の企業価値拡大に必要なものであるため、結果として既存株主の利益保護に繋がるものと判断しています。かかる目的に照らして、今般の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると考えています。

7. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

①	名称	NTT インベストメント・パートナーズファンド投資事業組合	
②	設立根拠等	民法に基づく任意組合	
③	所在地	東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号	
④	業務執行組合員 (General Partner)	NTT インベストメント・パートナーズ株式会社 代表取締役社長 渡邊 大樹 (東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号)	
⑤	出資金の総額	100 億円	
⑥	上場会社と 割当先の関係等	上場会社 (役員・役員 関係者・大株 主含む) と割 当先の間の 出資の状況	該当事項はありません。
		上場会社と業 務執行組合員 の関係	該当事項はありません。

(2) 割当先を選定した理由

割当先のファンドの運用者である NTT-IP とは、NGN 関連事業の事業シナジーの追求に関して同意しており、当社の企業価値を向上させるのに資すると判断し、第三者割当の割当先として選定しました。

(3) 割当先の保有方針

割当先からは、当社と NTT-IP、NTT グループ各社との提携関係の今後の進展を踏まえながら保有方針を決定する旨を確認しています。

なお、当社は NTT インベストメント・パートナーズファンド投資事業組合より、割当日から 2 年間、当該発行株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名、住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等の内容を、書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告内容を証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、内諾を得ています。

以上

(別添) 発行要領

- (1) 発行新株式数
普通株式 5,730 株
- (2) 発行価額
1 株当たり 17,300 円
- (3) 発行価額の総額
99,129,000 円
- (4) 資本組入額
1 株当たり 8,650 円
- (5) 募集又は割当方法
第三者割当による新株式発行であり、その全てを NTT インベストメント・パートナーズ
ファンド投資事業組合に割り当てる。
- (6) 申込期間
平成 21 年 2 月 20 日
- (7) 払込期日
平成 21 年 2 月 20 日
- (8) 新規登録日
平成 21 年 2 月 24 日

以上
